

基本方針案（β版）に対する地方自治体からの意見等について

2024年6月12日

第6回 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けた検討体制構築準備会合 ワーキングチーム

地方自治体への意見照会等の経緯及び結果

1. 地方自治体への意見照会

5月24日（金）～6月6日（木）
国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針案に対する意見照会

5月28日（火）国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針案の説明会（1回目）（オンライン）（約400団体参加）
5月29日（水）国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針案の説明会（2回目）（オンライン）（約400団体参加）

5月30日（木）～ 説明会の見逃し配信（オンライン）（372閲覧（6/7現在））

6月3日（月） 説明会における質問・回答集の送付

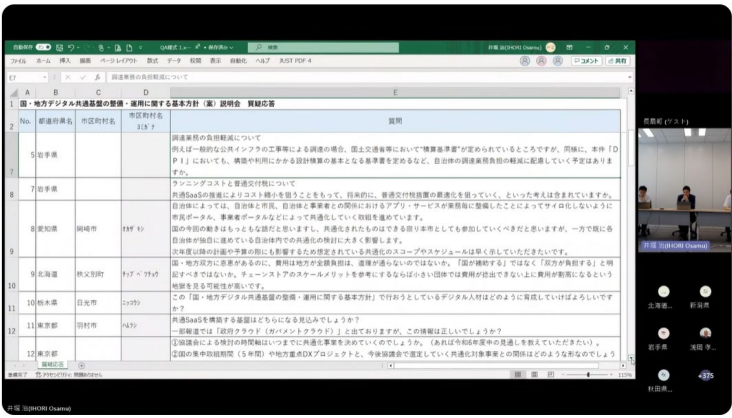
【意見及び質問の状況】

	説明会	意見照会	小計
提出団体	51	47	98
意見	13	171	184
質問	45	27	72

2. 各省協議

5月29日（水）～5月31日（金）

【説明会の様子】



地方自治体からの意見の概要（１／２）

意見		件数
１．国・地方デジタル共通基盤の整備・運用の基本的考え方		
(１) 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用を通じて目指す行政の姿		
(A) 各制度所管府省は、国の法令・制度等の見直しも含めたBPRを自治体の実態を踏まえて徹底すべきとの意見（９件）		9
(B) 業務単位でのシステムが乱立しないよう分野横断での検討が必要との意見（３件）		3
(C) 国・地方を通じたトータルコストの最小化は見える化すべきとの意見（２件）		2
(D) 民間事業者・地域ベンダーとの連携を推進すべきとの意見（４件）		4
(２) 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用における国と地方公共団体の役割分担		
(E) 基本方針案に示された国と地方公共団体との役割分担の考え方等に賛同するとの意見（１件）		1
(F) 共通化により集積されたデータについて自治体も含めて活用できるようにすべきとの意見（１件）		1
２．取組の方向性		
(１) 本基本方針の射程		
(２) 共通化の推進		
(G) 政令指定都市や小規模自治体にも配慮し、人口規模別で複数のシステム基盤を提供すべきとの意見（８件）		8
(H) 自治体毎の個別対応が可能となるようシステム構築すべきとの意見（５件）		5
(I) 共通化パターンAは緊急時対応等に限るのではなく柔軟に検討すべきとの意見（７件）		7
(J) 都道府県が主導するものや市町村間で共同調達するものなど幅広く取り組むべきとの意見（２件）		2
(K) 安易に都道府県単位での検討を進めるのではなく、まずは全国単位での共通化を検討すべきとの意見（２件）		2
(L) ガバメントクラウド以外の環境における構築についても検討すべきとの意見（８件）		8
(M) 「国・地方ネットワークの将来像及び実現シナリオに関する検討会」と連携する等、三層対策で対応できていた脅威が顕在化しないようネットワークの整備を進めるべきとの意見（１０件）		10
(N) データ連携基盤は国が主導すべきとの意見（４件）		4
(O) データ連携基盤の共同利用化に当たっては既に導入している自治体の不利益とならないようにすべきとの意見（１件）		1
(P) 自治体の調達の負担の軽減の仕組みを推進すべきとの意見（４件）		4
(３) 共通化すべき業務・システムの基準		
(Q) 共通化による効果分析は、自治体におけるコスト削減効果が確実に出るものを検討すべきとの意見（５件）		5
(R) 効果見込みの算出に当たっては自治体の負担とならないようにしてほしいとの意見（１件）		1
(S) 事業者のリソースの状況を評価基準に加えるべきとの意見（１件）		1
(T) 既存システムのみではなく、今後の新規システムについて共通化すべきとの意見（２件）		2
(U) 標準化法の対象となっている20業務と密接に関連する業務を共通化すべきとの意見（１件）		1
(V) 共通化の対象事務として内部関係事務を対象とすべきとの意見（４件）		4
(W) その他個別事務（選挙・交付金・統計等）について共通化の対象とすべきとの意見（８件）		8

地方自治体からの意見の概要（２／２）

意見		件数
(4) 国・地方を通じたトータルコストの最小化を見据えた国と地方公共団体の費用負担の基本的考え方		
(X) 自治体の費用負担を可能な限り軽減するようにすべきとの意見（４件）		4
(Y) 移行経費を含めた初期経費、自治体における新たな財政負担やランニングコストについては国が支援すべきとの意見（１５件）		15
(Z) 費用負担の検討に当たっては小規模自治体への配慮・支援を行うべきとの意見（３件）		3
(AA) 補助金の期限を制限する等により、短期間での遂行を強制しないようにすべきとの意見（２件）		2
(AB) 事業者の新規参入を行いやすい措置を検討すべきとの意見（２件）		2
(5) 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用のための人材確保		
(AC) 人事部門への働きかけも含め、自治体職員の育成も支援すべきとの意見（８件）		8
(AD) 人材確保は都道府県で格差が発生しないよう、現場により沿った支援が必要であるとの意見（３件）		3
(AE) 人材プール機能について県ではなく国が一元的に行うべきとの意見（１件）		1
3. 今後の推進体制		
(AF) 国は具体的かつ実効性ある共通化推進方針を定めるべきとの意見（３件）		3
(AG) 検討を進めるに当たっては自治体への丁寧な意見聴取を行うべきとの意見（１５件）		15
(AH) 検討状況について自治体にも共有すべきとの意見（２件）		2
(AI) 今後の共通化を進めていく上で、スケジュールは早期に提示すべきとの意見（１５件）		15
4. その他		
(AJ) 誤字・脱字、表現ぶりについての意見（１８件）		18
合計		184